

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 和興エンジニアリング株式会社
コード番号 1756 URL <http://www.wako-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢澤 久司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 嶋本 昭洋
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6404-2602
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,307	△6.0	86	37.8	128	26.7	61	—
22年3月期	31,194	△0.7	62	—	101	—	△402	—

(注) 包括利益 23年3月期 43百万円 (—%) 22年3月期 △374百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.87	—	0.8	0.8	0.3
22年3月期	△25.36	—	△5.2	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,005	7,663	47.9	482.33
22年3月期	16,762	7,714	46.0	485.56

(参考) 自己資本 23年3月期 7,663百万円 22年3月期 7,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△834	544	284	434
22年3月期	△138	△290	444	440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	95	△23.7	1.2
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	95	155.2	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	△1.0	100	—	114	—	12	△82.6	0.76
通期	27,265	△7.0	520	500.5	538	319.7	257	318.5	16.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	16,905,000 株	22年3月期	16,905,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,017,458 株	22年3月期	1,016,108 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,888,200 株	22年3月期	15,889,614 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,746	△4.4	330	103.2	385	98.4	222	—
22年3月期	30,054	1.4	162	—	194	—	△354	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.98	—
22年3月期	△22.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	16,215		7,424		45.8	467.31		
22年3月期	16,699		7,315		43.8	460.41		

(参考) 自己資本 23年3月期 7,424百万円 22年3月期 7,315百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,270	△3.2	100	—	111	—	11	△89.5	0.69
通期	26,675	△7.2	450	36.2	464	20.4	212	△4.6	13.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦と会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(会計処理の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(賃貸等不動産関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 種別受注高・売上高・手持高	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、徐々に企業収益の回復兆しが見えるものの、為替レート、原油価格の動向等に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が長期化するなど、不安定な状況で推移いたしました。

また平成23年3月11日に発生した東日本大震災による様々な社会基盤への影響が懸念されるなど、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業領域であります情報通信分野においては、ネットワークの光化・IP化の拡大、次世代ネットワーク（NGN）の構築に伴い、情報通信基盤整備が着実な広がりを見せておりますが、多様化する市場ニーズへの新たなサービス提供を巡る通信事業者間の熾烈な競争が展開され、受注環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下で、当社グループは営業活動を強化し受注の確保に努めるとともに、子会社の統合など施工効率の向上や継続的なコストの適正化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における、受注高は29,474百万円（前年同期比2.7%減）、売上高は29,307百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益86百万円（前年同期営業利益62百万円）、経常利益128百万円（前年同期経常利益101百万円）、当期純利益は61百万円（前年同期当期純損失402百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の情勢につきましては、東日本大震災が当社グループに及ぼす影響や景気の先行きが不透明な中で投資環境の早期回復を見込むことは難しく、情報通信分野においても投資の抑制基調がさらに強まり、通信事業者間の競争は一層熾烈化することが予想されます。

このような状況下で、当社グループは新規事業を含む営業活動の強化による受注の拡大に努めるとともに、施工面を中心としたコストの適正化及び業務の効率化による生産性の向上をこれまで以上に推し進め、業績の向上を目指してまいります。

次期の業績につきましては、受注高は26,550百万円（前年同期比10.0%減）、売上高は27,265百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益520百万円（前年同期営業利益86百万円）、経常利益538百万円（前年同期経常利益128百万円）、当期純利益は257百万円（前年同期当期純利益61百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は16,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ756百万円の減少となりました。その要因は、受取手形・完成工事未収入金を主とした流動資産の増加額291百万円を、有形固定資産及び繰延税金資産を主とした固定資産の減少額1,047百万円が上回ったことによるものであります。

また、負債合計は8,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円の減少となりました。その要因は、未払金を主とした流動負債の減少額453百万円及び退職給付引当金を主とした固定負債の減少額250百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より51百万円減少し、7,663百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5百万円減少し、434百万円となりました。当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において減少した資金は834百万円（前連結会計年度は138百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益381百万円等による資金の増加を、未払金の減少780百万円及び売上債権の増加332百万円等による資金の減少が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において増加した資金は544百万円（前連結会計年度は290百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入588百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において増加した資金は284百万円（前連結会計年度444百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金387百万円の純増等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	46.0	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	14.5	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	△11.7	△2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.1	△19.2	△139.0

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、株主に対する利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき期末配当1株当たり6円を予定しております。

次期の配当につきましては、平成23年5月11日公表の「株式会社協和エクシオによる和興エンジニアリング株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」に記載の理由により、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは情報通信のサービス会社として、NTTグループを始めとする情報通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、全体の売上高に占めるこれら各社の売上高の割合が高く、情報通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

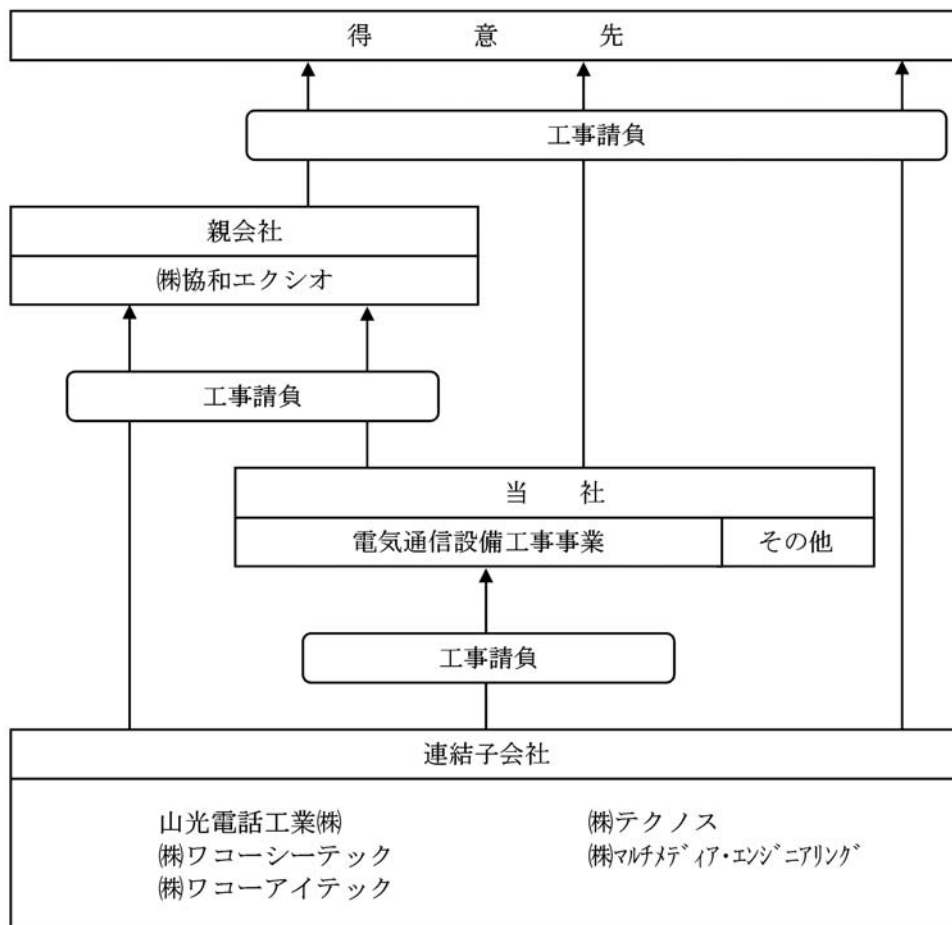
当連結会計年度における、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、同期間における、子会社の異動は次のとおりであります。

- ① 当社の連結子会社である新栄和通信建設株式会社、株式会社共立建工及び株式会社ネットワーク・エンジニアリングは、平成22年10月1日に新栄和通信建設株式会社を存続会社として合併し、社名を株式会社ワコーシーテックと変更いたしました。
- ② 当社の連結子会社である東和通建株式会社及び北関東メック株式会社は、平成22年11月1日に東和通建株式会社を存続会社として合併し、社名を株式会社ワコーアイテックと変更いたしました。
- ③ 当社の連結子会社である豊和建设株式会社は、平成22年6月7日の株主総会において解散決議を行い、平成22年11月25日に清算いたしました。

また、子会社の異動後の事業系統図は以下のとおりであります。

<事業系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」という企業理念のもと、事業の拡大と業績の向上を目指し、「お客様からの信頼確立」、「安定した利益確保」、「行動する企業文化の創出」を経営計画基本方針として各種施策を推進することにより、株主や顧客をはじめとするステークホルダーのご期待にお応えするよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大、収益性の向上及び資本効率の向上を重視しており、平成25年度には、売上高営業利益率2.2%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

情報通信分野においては、固定通信と移動通信、通信と放送の融合、インターネット・電話・映像の融合によるトリプルプレイサービスの拡大、SaaS・クラウドコンピューティング等のネットを活用した新たなサービスの拡大、更にはスマートフォン・タブレット端末の普及などが進み、チャレンジすべき分野が益々幅広く、深くなってきております。

一方、通信事業者の光設備整備の進展に合わせた設備投資の抑制、「光の道」構想の実現に向けたブロードバンドサービスの利用料金低減など、今後さらなるコスト競争力を強化することが不可欠となってきました。

このような状況において、新たなサービスを視野に入れた新規事業を含む業容の維持拡大や市場ニーズに対応する技術力の確保による事業展開並びに施工面を中心としたコストの適正化及び業務の効率化による生産性の向上を進めていくことが、優先すべき重要課題であると受け止めております。

当社グループは、これらの諸課題に対応すべく平成23年度より新たな中期経営計画（平成23年度～平成25年度）を策定し、今後さらに進展する情報通信市場の変化に即応し、情報通信インフラの整備・拡充の一翼を担いつつ、お客様サービス品質向上を目指し、社会の一員として信頼の確立に努めてまいります。

併せて、当社グループは安定した利益確保に向け、内製化の推進によるグループ経営の強化やトータルコストの削減など各種施策の展開・定着を図るとともに、協和エクシオグループ内における連携強化を推し進め、シナジー効果を十分に発揮できる体制を整えてまいります。

また、このような取り組みに加え、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」に則り、適切に運用することで財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するとともに、「コンプライアンスの徹底」、「情報セキュリティの強化」、「CSR（企業の社会的責任）活動の推進」等を着実に実践し、信頼性・透明性の高い経営の実現に努めてまいります。さらに、情報通信サービスにおける総合エンジニアリング企業として安全確保の徹底並びにリスク管理の一層の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,629	452,752
受取手形・完成工事未収入金	8,013,872	8,335,041
未成工事支出金	1,863,220	1,807,780
材料貯蔵品	93,531	141,927
繰延税金資産	181,566	306,883
その他	377,131	231,849
貸倒引当金	△6,952	△4,711
流動資産合計	10,979,999	11,271,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,810,445	3,409,685
減価償却累計額	△2,252,746	△2,083,414
建物及び構築物(純額)	1,557,698	1,326,270
機械装置及び運搬具	1,106,529	861,073
減価償却累計額	△1,036,195	△818,411
機械装置及び運搬具(純額)	70,333	42,662
土地	1,994,989	1,844,049
その他	1,437,758	1,385,922
減価償却累計額	△1,286,956	△1,282,831
その他(純額)	150,802	103,091
有形固定資産合計	3,773,823	3,316,073
無形固定資産		
その他	211,505	162,573
無形固定資産合計	211,505	162,573
投資その他の資産		
投資有価証券	447,424	326,500
繰延税金資産	1,295,690	886,277
その他	73,491	56,598
貸倒引当金	△19,916	△13,559
投資その他の資産合計	1,796,690	1,255,817
固定資産合計	5,782,019	4,734,464
資産合計	16,762,019	16,005,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,785,857	2,882,970
短期借入金	1,850,000	2,237,742
未払金	1,198,641	420,588
未払法人税等	27,596	34,962
未成工事受入金	53,818	42,512
賞与引当金	185,634	131,859
完成工事補償引当金	16,017	16,440
受注損失引当金	19,418	32,018
その他	391,757	276,401
流動負債合計	6,528,742	6,075,495
固定負債		
退職給付引当金	2,359,570	2,108,256
役員退職慰労引当金	130,215	138,493
その他	28,565	20,678
固定負債合計	2,518,351	2,267,428
負債合計	9,047,094	8,342,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	909,750	909,750
資本剰余金	306,531	306,531
利益剰余金	6,659,325	6,625,401
自己株式	△159,568	△159,786
株主資本合計	7,716,038	7,681,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,113	△18,833
その他の包括利益累計額合計	△1,113	△18,833
純資産合計	7,714,925	7,663,063
負債純資産合計	16,762,019	16,005,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	完成工事高		31,194,273	
完成工事原価		※1 29,309,443		※1 27,533,369
完成工事総利益		1,884,830		1,774,381
販売費及び一般管理費		※2, ※3 1,821,972		※2, ※3 1,687,782
営業利益		62,858		86,598
営業外収益				
受取利息		830		421
受取配当金		10,213		10,547
受取手数料		4,725		4,251
保険返戻金		23,167		9,190
その他		6,912		24,547
営業外収益合計		45,849		48,958
営業外費用				
支払利息		7,190		5,999
その他		316		1,382
営業外費用合計		7,507		7,382
経常利益		101,200		128,175
特別利益				
有形固定資産売却益		※4 79,768		—
固定資産売却益		—		※4 381,237
ゴルフ会員権売却益		—		918
退職給付制度改定益		—		80,881
貸倒引当戻入額		3,161		—
特別利益合計		82,930		463,037
特別損失				
有形固定資産売却損		※5 186		—
固定資産売却損		—		※5 6,033
有形固定資産除却損		※6 1,486		—
固定資産除却損		—		※6 49,869
投資有価証券評価損		1,340		103,123
ゴルフ会員権売却損		—		409
ゴルフ会員権評価損		750		20
減損損失		—		※7 50,254
特別退職金		315,255		—
大量退職に伴う退職給付費用		446,222		—
特別損失合計		765,241		209,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△581,111		381,501
法人税、住民税及び事業税		29,935		35,916
法人税等調整額		△207,188		284,175
法人税等合計		△177,253		320,091
少数株主損益調整前当期純利益		—		61,410
少数株主損失(△)		△937		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△402,920		61,410

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	61,410
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△17,720
その他の包括利益合計	—	※2 △17,720
包括利益	—	※1 43,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	43,689
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		909,750		909,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		909,750		909,750
資本剰余金				
前期末残高		306,531		306,531
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		306,531		306,531
利益剰余金				
前期末残高		7,141,696		6,659,325
当期変動額				
剰余金の配当		△79,451		△95,333
当期純利益又は当期純損失(△)		△402,920		61,410
当期変動額合計		△482,371		△33,923
当期末残高		6,659,325		6,625,401
自己株式				
前期末残高		△159,312		△159,568
当期変動額				
自己株式の取得		△255		△217
当期変動額合計		△255		△217
当期末残高		△159,568		△159,786
株主資本合計				
前期末残高		8,198,665		7,716,038
当期変動額				
剰余金の配当		△79,451		△95,333
当期純利益又は当期純損失(△)		△402,920		61,410
自己株式の取得		△255		△217
当期変動額合計		△482,627		△34,141
当期末残高		7,716,038		7,681,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,937	△1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,824	△17,720
当期変動額合計	29,824	△17,720
当期末残高	△1,113	△18,833
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△30,937	△1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,824	△17,720
当期変動額合計	29,824	△17,720
当期末残高	△1,113	△18,833
少数株主持分		
前期末残高	1,840	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,840	—
当期変動額合計	△1,840	—
純資産合計		
前期末残高	8,169,569	7,714,925
当期変動額		
剰余金の配当	△79,451	△95,333
当期純利益又は当期純損失（△）	△402,920	61,410
自己株式の取得	△255	△217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,983	△17,720
当期変動額合計	△454,644	△51,861
当期末残高	7,714,925	7,663,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△581,111	381,501
減価償却費	269,233	250,587
減損損失	—	50,254
のれん償却額	2,096	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,161	△8,598
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,411	△53,775
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△232	422
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△24,344	12,599
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△449,261	△170,432
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,388	8,278
退職給付制度改定益	—	△80,881
受取利息及び受取配当金	△11,044	△10,969
支払利息	7,190	5,999
投資有価証券評価損益(△は益)	1,340	103,123
固定資産売却損益(△は益)	—	△375,203
有形固定資産売却損益(△は益)	△79,581	—
固定資産除却損	—	49,869
有形固定資産除却損	1,486	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△508
ゴルフ会員権評価損	750	20
特別退職金	315,255	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,143,326	△332,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	645,611	7,044
仕入債務の増減額(△は減少)	53,465	97,112
未払金の増減額(△は減少)	838,778	△780,931
その他の資産の増減額(△は増加)	△60,104	162,101
その他の負債の増減額(△は減少)	116,186	△116,629
小計	△113,795	△801,491
利息及び配当金の受取額	11,044	10,969
利息の支払額	△6,926	△6,031
法人税等の支払額	△28,326	△37,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,004	△834,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,036	△759
有形固定資産の取得による支出	△363,530	△26,498
有形固定資産の売却による収入	141,238	588,332
有形固定資産の除却による支出	—	△12,010
無形固定資産の取得による支出	△79,364	△14,181
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,568
投資有価証券の売却による収入	3,660	—
貸付けによる支出	△16,380	△3,435
貸付金の回収による収入	31,783	11,126
子会社株式の取得による支出	△3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,629	544,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	530,000	387,742
自己株式の取得による支出	△255	△217
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,508	△7,623
配当金の支払額	△79,451	△95,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,784	284,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,150	△5,447
現金及び現金同等物の期首残高	424,163	※1 440,313
現金及び現金同等物の期末残高	※1 440,313	※1 434,865

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>山光電話工業(株)</p> <p>豊和建设(株)</p> <p>新栄和通信建設(株)</p> <p>(株)共立建工</p> <p>東和通建(株)</p> <p>北関東メック(株)</p> <p>(株)ネットワーク・エンジニアリング</p> <p>(株)テクノス</p> <p>(株)マルチメディア・エンジニアリング</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>山光電話工業(株)</p> <p>(株)ワコーシーテック</p> <p>(株)ワコーアイテック</p> <p>(株)テクノス</p> <p>(株)マルチメディア・エンジニアリング</p> <p>新栄和通信建設株式会社、株式会社共立建工及び株式会社ネットワーク・エンジニアリングは、平成22年10月1日に新栄和通信建設株式会社を存続会社として合併し、社名を株式会社ワコーシーテックと変更いたしました。</p> <p>東和通建株式会社及び北関東メック株式会社は、平成22年11月1日に東和通建株式会社を存続会社として合併し、社名を株式会社ワコーアイテックと変更いたしました。</p> <p>豊和建设株式会社は、平成22年11月25日付で清算を結了し、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの</p> <p>連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>イ 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>ア 未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>イ 材料貯蔵品</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>イ 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>ア 未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>イ 材料貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具・備品) 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は76,604千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,178千円増加し、税金等調整前当期純損失は7,178千円減少しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期融資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

(7) 【 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている未払金は68,256千円であります。	
	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度において、特別損失に「有形固定資産売却損」「有形固定資産除却損」と掲記していたものは、当連結会計年度より「無形固定資産売却損」「無形固定資産除却損」が発生したため、あわせて「固定資産売却損」「固定資産除却損」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」の内訳は「有形固定資産売却損」3,261千円、「無形固定資産売却損」2,772千円であり、「固定資産除却損」の内訳は「有形固定資産除却損」49,723千円、「無形固定資産除却損」145千円であります。 また、特別利益に「有形固定資産売却益」と掲記していたものは、当連結会計年度より「固定資産売却益」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は「有形固定資産売却益」381,237千円であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている「未払金の増減額」は4,520千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「有形固定資産売却損益」と掲記していたものは、当連結会計年度より「固定資産売却損益」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益」の内訳は「有形固定資産売却益」381,237千円、「有形固定資産売却損」3,261千円、「無形固定資産売却損」2,772千円であります。</p> <p>また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「有形固定資産除却損」と掲記していたものは、当連結会計年度より有形固定資産・無形固定資産とあわせて「固定資産除却損」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の内訳は「有形固定資産除却損」49,723千円、「無形固定資産除却損」145千円であります。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>固定資産の譲渡</p> <p>平成22年3月29日に下記のとおり固定資産の売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 経営資源の有効活用を図るため</p> <p>(2) 譲渡資産 旧本社ビル（東京都港区）の土地及び建物</p> <p>(3) 譲渡先 (株)エフ・ジェー・ネクスト</p> <p>(4) 譲渡価額 345,000千円</p> <p>(5) 譲渡予定日 平成22年5月31日</p> <p>(6) 損益に与える影響 当該固定資産の譲渡に伴い、翌連結会計年度において特別利益261,000千円を計上する予定であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
※1	完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額 19,418千円	※1	完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額 32,018千円														
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 158,713千円 従業員給料手当 812,530千円 賞与引当金繰入額 32,591千円 退職給付費用 116,783千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,438千円	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 145,010千円 従業員給料手当 763,502千円 賞与引当金繰入額 30,432千円 退職給付費用 82,513千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,539千円														
※3	一般管理費に含まれる研究開発費 7,504千円	※3	一般管理費に含まれる研究開発費 6,097千円														
※4	有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地、建物及び構築物 79,747千円 機械装置及び運搬具 20千円 計 79,768千円	※4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地、建物及び構築物 379,696千円 機械装置及び運搬具 1,151千円 その他(工具器具・備品) 389千円 計 381,237千円														
※5	有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 186千円	※5	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,171千円 機械装置及び運搬具 89千円 無形固定資産(電話加入権) 2,772千円 計 6,033千円														
※6	有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,089千円 その他(工具器具・備品) 396千円 計 1,486千円	※6	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 47,159千円 機械装置及び運搬具 2,285千円 その他(工具器具・備品) 279千円 無形固定資産(電話加入権) 145千円 計 49,869千円														
		※7	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">所在地</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>32,309</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>群馬県 高崎市</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>17,944</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	減損損失		種類	金額(千円)	遊休資産	東京都 新宿区	建物・構築物、土地	32,309	遊休資産	群馬県 高崎市	建物・構築物、土地	17,944
用途	所在地	減損損失															
		種類	金額(千円)														
遊休資産	東京都 新宿区	建物・構築物、土地	32,309														
遊休資産	群馬県 高崎市	建物・構築物、土地	17,944														
			<p>当社グループは、資産の用途により事業所別の事業用資産、共用資産、賃貸用資産にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記の遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額及び不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△373,096千円
	少数株主に係る包括利益	△937千円
	<u>計</u>	<u>△374,033千円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	29,824千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式(注)	1,014,739	1,369	—	1,016,108
合計	1,014,739	1,369	—	1,016,108

(注)自己株式の株式数の増加1,369株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	79,451	5	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,333	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式（注）	1,016,108	1,350	—	1,017,458
合計	1,016,108	1,350	—	1,017,458

（注）自己株式の株式数の増加1,350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,333	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,325	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 457,629千円		現金及び預金 452,752千円
	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 17,316千円		預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 17,886千円
	現金及び現金同等物 440,313千円		現金及び現金同等物 434,865千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、電気通信設備工事事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 通信建設事業における品質管理システム (工具器具・備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具・ 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">796,426千円</td> <td style="text-align: right;">19,265千円</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> <td style="text-align: right;">817,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">487,294千円</td> <td style="text-align: right;">10,910千円</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> <td style="text-align: right;">499,588千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">309,131千円</td> <td style="text-align: right;">8,354千円</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> <td style="text-align: right;">318,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">141,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270,724千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具・ 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	796,426千円	19,265千円	2,011千円	817,704千円	減価償却累計額相当額	487,294千円	10,910千円	1,382千円	499,588千円	期末残高相当額	309,131千円	8,354千円	628千円	318,115千円	1年以内	141,810千円	1年超	190,229千円	合計	332,040千円	支払リース料	159,241千円	減価償却費相当額	148,260千円	支払利息相当額	10,384千円	1年以内	51,364千円	1年超	219,360千円	合計	270,724千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具・ 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">479,918千円</td> <td style="text-align: right;">15,714千円</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> <td style="text-align: right;">497,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">372,536千円</td> <td style="text-align: right;">12,886千円</td> <td style="text-align: right;">1,885千円</td> <td style="text-align: right;">387,309千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">107,381千円</td> <td style="text-align: right;">2,827千円</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> <td style="text-align: right;">110,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">71,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,637千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,502千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具・ 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	479,918千円	15,714千円	2,011千円	497,644千円	減価償却累計額相当額	372,536千円	12,886千円	1,885千円	387,309千円	期末残高相当額	107,381千円	2,827千円	125千円	110,335千円	1年以内	71,898千円	1年超	44,739千円	合計	116,637千円	支払リース料	101,169千円	減価償却費相当額	93,970千円	支払利息相当額	4,413千円	1年以内	27,759千円	1年超	92,743千円	合計	120,502千円
	機械装置 及び 運搬具	工具器具・ 備品	ソフト ウェア	合計																																																																									
取得価額相当額	796,426千円	19,265千円	2,011千円	817,704千円																																																																									
減価償却累計額相当額	487,294千円	10,910千円	1,382千円	499,588千円																																																																									
期末残高相当額	309,131千円	8,354千円	628千円	318,115千円																																																																									
1年以内	141,810千円																																																																												
1年超	190,229千円																																																																												
合計	332,040千円																																																																												
支払リース料	159,241千円																																																																												
減価償却費相当額	148,260千円																																																																												
支払利息相当額	10,384千円																																																																												
1年以内	51,364千円																																																																												
1年超	219,360千円																																																																												
合計	270,724千円																																																																												
	機械装置 及び 運搬具	工具器具・ 備品	ソフト ウェア	合計																																																																									
取得価額相当額	479,918千円	15,714千円	2,011千円	497,644千円																																																																									
減価償却累計額相当額	372,536千円	12,886千円	1,885千円	387,309千円																																																																									
期末残高相当額	107,381千円	2,827千円	125千円	110,335千円																																																																									
1年以内	71,898千円																																																																												
1年超	44,739千円																																																																												
合計	116,637千円																																																																												
支払リース料	101,169千円																																																																												
減価償却費相当額	93,970千円																																																																												
支払利息相当額	4,413千円																																																																												
1年以内	27,759千円																																																																												
1年超	92,743千円																																																																												
合計	120,502千円																																																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	エンジニアリングソリューション事業 (通信インフラ、環境・社会インフラ等)、システムソリューション事業	(被所有) 直接 51.91% 間接 8.25%	同社からの電気通信設備工事の請負 役員の兼任	資金の借入	1,950,000	短期借入金	1,850,000
							資金の返済	1,000,000		
							利息の支払	6,056	未払費用	2,172

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- 上記の表に記載されている取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社協和エクシオ (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	エンジニアリングソリューション事業 (通信インフラ、環境・社会インフラ等)、システムソリューション事業	(被所有) 直接 51.91% 間接 9.64%	同社からの電気通信設備工事の請負 役員の兼任	資金の借入	6,664,422	短期借入金	2,237,742
							資金の返済	6,276,680		
							利息の支払	5,213	未払費用	2,131

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- 上記の表に記載されている取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社協和エクシオ (東京証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 75,367千円	賞与引当金 53,534千円
完成工事補償引当金 6,503千円	完成工事補償引当金 6,674千円
受注損失引当金 8,119千円	受注損失引当金 12,999千円
未払金 76,135千円	未払金 84,416千円
その他 19,449千円	繰越欠損金 128,963千円
繰延税金資産小計 185,575千円	その他 27,448千円
評価性引当額 △4,008千円	繰延税金資産小計 314,036千円
繰延税金資産合計 181,566千円	評価性引当額 △7,152千円
	繰延税金資産合計 306,883千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 956,096千円	退職給付引当金 855,936千円
役員退職慰労引当金 52,867千円	役員退職慰労引当金 56,228千円
ゴルフ会員権評価損 21,950千円	ゴルフ会員権評価損 19,701千円
繰越欠損金 464,754千円	繰越欠損金 229,139千円
その他 30,469千円	投資有価証券評価損 47,646千円
繰延税金資産小計 1,526,138千円	その他 36,263千円
評価性引当額 △230,266千円	繰延税金資産小計 1,244,914千円
繰延税金資産合計 1,295,872千円	評価性引当額 △358,535千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 886,379千円
その他有価証券評価差額金 △181千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △181千円	その他有価証券評価差額金 △101千円
差引：繰延税金資産の純額 1,295,690千円	繰延税金負債合計 △101千円
	差引：繰延税金資産の純額 886,277千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1%
住民税均等割 △3.4%	住民税均等割 4.6%
評価性引当額 △4.9%	評価性引当額 39.2%
その他 △0.9%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.9%

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については親会社又は銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金 は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金管理部門が月次に資金繰計画を作成する方法等により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	457,629	457,629	—
(2)受取手形及び完成工事未収入金	8,013,872	8,013,872	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	226,399	226,399	—
資産計	8,697,901	8,697,901	—
(4)工事未払金	2,785,857	2,785,857	—
(5)短期借入金	1,850,000	1,850,000	—
負債計	4,635,857	4,635,857	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券の取引に関する事項

「(1)現金及び預金及び(2)受取手形及び完成工事未収入金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「(3)投資有価証券」

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

「(4)工事未払金及び(5)短期借入金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額221,025千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については親会社又は銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金管理部門が月次に資金繰計画を作成する方法等により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	452,752	452,752	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	8,335,041	8,335,041	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	208,599	208,599	—
資産計	8,996,393	8,996,393	—
(4) 工事未払金	2,882,970	2,882,970	—
(5) 短期借入金	2,237,742	2,237,742	—
負債計	5,120,712	5,120,712	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券の取引に関する事項

「(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び完成工事未収入金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「(3) 投資有価証券」

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

「(4) 工事未払金及び(5) 短期借入金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額117,901千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 平成22年3月31日		
	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	68,815	38,955	29,860
②その他	24,635	24,053	581
小計	93,451	63,008	30,442
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	110,039	140,148	△30,109
②その他	22,909	24,174	△1,264
小計	132,948	164,322	△31,373
合計	226,399	227,331	△931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額221,025千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	①株式	34,009	10,952	23,057
	②その他	10,310	9,383	926
	小計	44,319	20,335	23,983
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	①株式	129,011	168,151	△39,139
	②その他	35,268	38,844	△3,575
	小計	164,280	206,995	△42,715
合計		208,599	227,331	△18,731

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額117,901千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成22年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、翌連結会計年度において、特別利益に80,881千円を計上する見込みであります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△4,053,161千円
② 年金資産	442,614千円
③ 小計 (①+②)	△3,610,547千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	668,835千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	582,477千円
⑥ 未認識過去勤務債務	— 千円
⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△2,359,234千円
⑧ 前払年金費用	336千円
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,359,570千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	266,484千円
② 利息費用	115,181千円
③ 期待運用収益	— 千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	178,112千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	93,650千円
⑥ 大量退職に伴う退職給付費用 (注2)	446,222千円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,099,651千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2. 当社は、希望退職者募集等により大量の退職者が発生しましたので、「退職給付制度の移行等に関する会計処理 (企業会計基準適用指針第1号)」に基づき、退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行っております。これにより、大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額446,222千円を特別損失に計上しております。また、上記退職給付費用以外に特別退職金315,255千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	0.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

当該制度改定に伴い、退職給付制度改定益80,881千円を特別利益に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△2,684,832千円
② 年金資産	23,896千円
③ 小計（①+②）	△2,660,935千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	327,829千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	226,346千円
⑥ 未認識過去勤務債務	— 千円
⑦ 合計（③+④+⑤+⑥）	△2,106,760千円
⑧ 前払年金費用	1,496千円
⑨ 退職給付引当金（⑦-⑧）	△2,108,256千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	151,042千円
② 利息費用	57,955千円
③ 期待運用収益	— 千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	81,996千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	25,061千円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	316,055千円

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	0.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	485.56円	1株当たり純資産額	482.33円
1株当たり当期純損失	25.36円	1株当たり当期純利益	3.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	7,714,925千円	純資産の部の合計額	7,663,063千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	純資産の部の合計額から控除する金額	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	7,714,925千円	普通株式に係る期末の純資産額	7,663,063千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	15,888,892株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	15,887,542株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	402,920千円	連結損益計算書上の当期純利益	61,410千円
普通株式に係る当期純損失	402,920千円	普通株式に係る当期純利益	61,410千円
普通株式の期中平均株式数	15,889,614株	普通株式の期中平均株式数	15,888,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		株式交換について 当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、平成23年8月1日を効力発生日として、親会社である株式会社協和エクシオとの株式交換により同社の完全子会社となることを決議し、株式交換契約を同日締結いたしました。 内容の詳細につきましては、平成23年5月11日公表の「株式会社協和エクシオによる和興エンジニアリング株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,456	163,162
受取手形	8,639	10,865
完成工事未収入金	7,989,131	8,245,785
未成工事支出金	1,851,382	1,729,620
材料貯蔵品	24,394	25,827
前渡金	—	365,000
前払費用	21,283	26,902
繰延税金資産	175,178	304,041
短期貸付金	78,432	48,512
未収入金	426,788	496,174
その他	11,646	986
貸倒引当金	△4,250	△4,580
流動資産合計	10,761,082	11,412,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,533,445	3,164,427
減価償却累計額	△2,020,799	△1,872,061
建物（純額）	1,512,646	1,292,366
構築物	274,022	239,612
減価償却累計額	△230,228	△207,896
構築物（純額）	43,794	31,716
機械及び装置	784,276	592,108
減価償却累計額	△749,873	△571,185
機械及び装置（純額）	34,403	20,922
車両運搬具	127,840	93,680
減価償却累計額	△123,225	△90,972
車両運搬具（純額）	4,615	2,708
工具器具・備品	1,361,689	1,311,340
減価償却累計額	△1,248,444	△1,235,924
工具器具・備品（純額）	113,244	75,416
土地	1,994,689	1,843,749
リース資産	39,215	39,215
減価償却累計額	△6,242	△14,085
リース資産（純額）	32,972	25,129
有形固定資産合計	3,736,364	3,292,009
無形固定資産		
ソフトウェア	175,292	129,775
電話加入権	32,941	30,148
借地権	477	477
無形固定資産合計	208,711	160,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	445,212	324,484
関係会社株式	174,218	80,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	5,356	4,929
関係会社長期貸付金	41,442	25,570
長期前払費用	919	871
繰延税金資産	1,292,461	885,463
破産更生債権等	19,916	13,567
その他	33,622	29,026
貸倒引当金	△19,940	△13,583
投資その他の資産合計	1,993,408	1,350,529
固定資産合計	5,938,484	4,802,940
資産合計	16,699,567	16,215,239
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,123,144	3,280,644
短期借入金	1,850,000	2,237,742
リース債務	7,623	7,798
未払金	1,192,943	408,952
未払費用	140,144	107,402
未払法人税等	17,706	19,571
未払消費税等	67,606	21,732
未成工事受入金	53,390	40,537
預り金	175,282	165,781
賞与引当金	176,103	119,600
完成工事補償引当金	12,755	12,201
受注損失引当金	16,884	26,518
その他	24,275	4,734
流動負債合計	6,857,862	6,453,216
固定負債		
リース債務	25,629	17,830
退職給付引当金	2,322,850	2,086,042
役員退職慰労引当金	119,009	137,633
関係会社事業損失引当金	52,096	89,519
その他	6,660	6,572
固定負債合計	2,526,245	2,337,597
負債合計	9,384,107	8,790,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	909,750	909,750
資本剰余金		
資本準備金	306,531	306,531
資本剰余金合計	306,531	306,531
利益剰余金		
利益準備金	222,024	222,024
その他利益剰余金		
別途積立金	6,355,500	5,855,500
繰越利益剰余金	△317,398	309,388
利益剰余金合計	6,260,125	6,386,912
自己株式	△159,568	△159,786
株主資本合計	7,316,838	7,443,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,378	△18,982
評価・換算差額等合計	△1,378	△18,982
純資産合計	7,315,459	7,424,424
負債純資産合計	16,699,567	16,215,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	30,054,637	28,746,210
完成工事原価	28,240,578	26,892,111
完成工事総利益	1,814,058	1,854,098
販売費及び一般管理費	1,651,490	1,523,777
営業利益	162,567	330,320
営業外収益		
受取利息	1,243	1,311
受取配当金	10,159	34,489
受取手数料	4,382	3,248
保険返戻金	20,470	5,845
その他	3,741	16,819
営業外収益合計	39,997	61,713
営業外費用		
支払利息	8,317	6,666
その他	3	34
営業外費用合計	8,321	6,700
経常利益	194,244	385,334
特別利益		
有形固定資産売却益	79,747	—
固定資産売却益	—	380,400
ゴルフ会員権売却益	—	918
貸倒引当金戻入額	9,222	—
退職給付制度改定益	—	80,881
特別利益合計	88,970	462,200
特別損失		
有形固定資産売却損	143	—
固定資産売却損	—	5,944
有形固定資産除却損	1,267	—
固定資産除却損	—	49,678
投資有価証券評価損	1,340	103,123
ゴルフ会員権売却損	—	409
ゴルフ会員権評価損	750	20
減損損失	—	50,254
関係会社株式評価損	14,999	84,218
関係会社事業損失引当金繰入額	52,096	37,422
特別退職金	315,255	—
大量退職に伴う退職給付費用	446,222	—
特別損失合計	832,076	331,072
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△548,861	516,462
法人税、住民税及び事業税	18,158	16,207
法人税等調整額	△212,134	278,135
法人税等合計	△193,976	294,342
当期純利益又は当期純損失(△)	△354,884	222,120

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	909,750	909,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,750	909,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	306,531	306,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,531	306,531
資本剰余金合計		
前期末残高	306,531	306,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,531	306,531
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	222,024	222,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,024	222,024
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,355,500	6,355,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	6,355,500	5,855,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	116,937	△317,398
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	500,000
剰余金の配当	△79,451	△95,333
当期純利益又は当期純損失(△)	△354,884	222,120
当期変動額合計	△434,336	626,786
当期末残高	△317,398	309,388
利益剰余金合計		
前期末残高	6,694,461	6,260,125
当期変動額		
剰余金の配当	△79,451	△95,333
当期純利益又は当期純損失(△)	△354,884	222,120
当期変動額合計	△434,336	126,786
当期末残高	6,260,125	6,386,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△159,312	△159,568
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△217
当期変動額合計	△255	△217
当期末残高	△159,568	△159,786
株主資本合計		
前期末残高	7,751,430	7,316,838
当期変動額		
剰余金の配当	△79,451	△95,333
当期純利益又は当期純損失(△)	△354,884	222,120
自己株式の取得	△255	△217
当期変動額合計	△434,592	126,568
当期末残高	7,316,838	7,443,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,132	△1,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,753	△17,603
当期変動額合計	29,753	△17,603
当期末残高	△1,378	△18,982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,132	△1,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,753	△17,603
当期変動額合計	29,753	△17,603
当期末残高	△1,378	△18,982
純資産合計		
前期末残高	7,720,298	7,315,459
当期変動額		
剰余金の配当	△79,451	△95,333
当期純利益又は当期純損失(△)	△354,884	222,120
自己株式の取得	△255	△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,753	△17,603
当期変動額合計	△404,838	108,965
当期末残高	7,315,459	7,424,424

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日（平成23年5月11日）付で別途公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 種別受注高・売上高・手持高

（単位 千円）

期 別		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	比較増減
種 別				
期 首 繰 越 高	ケーブル設備（所外系）工事	3,601,415	3,136,643	△464,772
	ネットワーク設備（所内系）工事	403,687	549,975	146,288
	情報システム工事	1,217,511	644,983	△572,528
	不動産賃貸	—	—	—
	合 計	5,222,614	4,331,602	△891,012
受 注 高	ケーブル設備（所外系）工事	22,962,188	21,708,112	△1,254,075
	ネットワーク設備（所内系）工事	2,235,428	2,011,918	△223,509
	情報システム工事	5,087,059	5,739,359	652,299
	不動産賃貸	18,585	14,614	△3,970
	合 計	30,303,261	29,474,005	△829,256
売 上 高	ケーブル設備（所外系）工事	23,426,960	21,749,595	△1,677,365
	ネットワーク設備（所内系）工事	2,089,139	2,141,216	52,076
	情報システム工事	5,659,587	5,402,324	△257,263
	不動産賃貸	18,585	14,614	△3,970
	合 計	31,194,273	29,307,750	△1,886,522
期 末 繰 越 高	ケーブル設備（所外系）工事	3,136,643	3,095,160	△41,482
	ネットワーク設備（所内系）工事	549,975	420,677	△129,297
	情報システム工事	644,983	982,017	337,034
	不動産賃貸	—	—	—
	合 計	4,331,602	4,497,856	166,254